

IV.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

●直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2020年度(末)	2021年度(末)	2022年度(末)	2023年度(末)	2024年度(末)
経 常 収 益	503,714	493,056	518,504	538,546	520,221
経 常 利 益	32,129	26,444	6,330	27,818	32,688
基 礎 利 益	31,813	28,060	△1,817	31,561	28,626
当 期 純 利 益	20,049	15,924	945	15,889	20,797
資 本 金	17,250	17,250	17,250	17,250	17,250
発行済株式の総数	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株
総 資 産	3,552,464	3,738,246	3,962,833	4,165,432	4,014,542
うち特別勘定資産	24,946	25,966	26,598	34,685	42,210
責 任 準 備 金 残 高	3,099,850	3,245,593	3,378,531	3,511,187	3,643,446
貸 付 金 残 高	41,985	41,428	42,150	42,953	43,866
有 価 証 券 残 高	3,260,451	3,476,978	3,735,314	3,935,368	3,823,620
ソルベンシー・マージン比率	1,460.4%	1,359.8%	1,053.2%	1,128.7%	969.4%
従 業 員 数	2,656名	2,706名	2,636名	2,650名	2,712名
保 有 契 約 高	26,482,146	26,217,264	25,726,583	25,187,374	24,676,564
個 人 保 険	23,543,116	23,301,172	22,858,745	22,447,315	21,991,049
個 人 年 金 保 険	223,239	216,055	208,801	200,329	192,497
団 体 保 険	2,715,790	2,700,035	2,659,037	2,539,728	2,493,018
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 従業員数は在籍者数を記載しています。

3. 基礎利益について、2022年度より為替に係るヘッジコストの影響額を基礎利益に含めるように算定方法を変更しているため、2021年度についても変更後の取扱いに基づき算定しています。

V.財産の状況

① 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金		115,961	2.8	53,370	1.3
預 貯 金		115,961		53,370	
有 価 証 券		3,935,368	94.5	3,823,620	95.2
国 債		2,967,250		2,967,073	
地 方 債		59,497		53,707	
社 債		382,384		333,948	
株 式		13,780		11,508	
外 国 証 券		497,295		420,121	
そ の 他 の 証 券		15,160		37,261	
貸 付 金		42,953	1.0	43,866	1.1
保 険 約 款 貸 付		42,953		43,866	
有 形 固 定 資 産		2,057	0.0	3,097	0.1
建 物		471		1,642	
リ ー ス 資 産		677		462	
建 設 仮 勘 定		269		—	
その他の有形固定資産		639		991	
無 形 固 定 資 産		4,140	0.1	4,177	0.1
ソ フ ト ウ ェ ア		2,721		3,574	
その他の無形固定資産		1,419		603	
代 理 店 貸		195	0.0	197	0.0
再 保 険 貸		1,814	0.0	3,192	0.1
そ の 他 資 産		56,189	1.3	56,043	1.4
未 収 金		36,675		36,899	
前 払 費 用		5,454		5,768	
未 収 収 益		9,784		9,088	
預 託 金		3,395		3,709	
金 融 派 生 商 品		204		126	
金融商品等差入担保金		130		60	
仮 払 金		453		318	
そ の 他 の 資 産		92		74	
繰 延 税 金 資 産		6,877	0.2	27,131	0.7
貸 倒 引 当 金		△ 125	△ 0.0	△ 154	△ 0.0
資 産 の 部 合 計		4,165,432	100.0	4,014,542	100.0

V.財産の状況

(単位:百万円、%)

科目	年度	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)	
		金額	占率	金額	占率
(負債の部)					
保険契約準備金		3,555,847	85.4	3,687,144	91.8
支払準備金		40,221		39,298	
責任準備金		3,511,187		3,643,446	
契約者配当準備金		4,438		4,398	
代理店借		5,481	0.1	5,067	0.1
再保険借		1,129	0.0	1,093	0.0
その他負債		399,549	9.6	155,028	3.9
債券貸借取引受入担保金		371,949		139,832	
未払法人税等		6,064		5,110	
未払金		7,884		743	
未払費用		8,267		8,052	
前受収益		2		2	
預り金		236		145	
金融派生商品		2,359		109	
リース債務		786		539	
仮受金		495		493	
その他の負債		1,504		—	
役員賞与引当金		42	0.0	52	0.0
退職給付引当金		5,649	0.1	5,956	0.1
時効保険金等払戻引当金		345	0.0	708	0.0
特別法上の準備金		12,035	0.3	13,069	0.3
価格変動準備金		12,035		13,069	
負債の部合計		3,980,080	95.6	3,868,120	96.4
(純資産の部)					
資本金		17,250	0.4	17,250	0.4
資本剰余金		13,333	0.3	13,333	0.3
資本準備金		13,333		13,333	
利益剰余金		97,012	2.3	107,609	2.7
利益準備金		3,916		3,916	
その他利益剰余金		93,095		103,692	
保険業法施行規則 附則第10条積立金		325		325	
繰越利益剰余金		92,770		103,367	
株主資本合計		127,595	3.1	138,192	3.4
その他有価証券評価差額金		57,755	1.4	8,229	0.2
評価・換算差額等合計		57,755	1.4	8,229	0.2
純資産の部合計		185,351	4.4	146,422	3.6
負債及び純資産の部合計		4,165,432	100.0	4,014,542	100.0

注記事項(貸借対照表関係)

2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 なお、第1四半期会計期間において個人無配当保険資産区分に属する満期保有目的の債券を全額その他有価証券に変更しております。(変更時帳簿価額 906,310百万円、時価評価額 1,015,192百万円) 資産の流動性を一層高めることにより、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理し、生命保険会社の負債特性に応じた運用をより推進することを目的としたものです。 (2) 責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,947,810百万円、時価は 1,673,441 百万円です。 (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。 - 有形固定資産(リース資産以外) - 定額法を採用しております。 - リース資産 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (5) 無形固定資産の減価償却の方法 - ソフトウェア - 利用可能期間に基づく定額法によっております。 (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。 (7) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。 個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。 また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引当てております。 なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっています。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 (2) 責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっています。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 2,104,350百万円、時価は 1,578,019 百万円です。 (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっています。 (4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっています。 - 有形固定資産(リース資産以外) - 定額法を採用しています。 - リース資産 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 (5) 無形固定資産の減価償却の方法 - ソフトウェア - 利用可能期間に基づく定額法によっています。 (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しています。 (7) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しています。 個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てています。 また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引当てています。 なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)												
②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会)に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 <table><tr><td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>13年</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>5年</td></tr></table> ③役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会)に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。 ④時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 (8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。 (10)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。 (11)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	13年	過去勤務費用の処理年数	5年	②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しています。 退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table><tr><td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>5年</td></tr></table> ③役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しています。また、株価連動型報酬制度に基づく支給見込額のうち、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。 ④時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。 (8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。 (9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っています。 (10)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しています。 (11)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しています。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てています。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	5年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	13年												
過去勤務費用の処理年数	5年												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	10年												
過去勤務費用の処理年数	5年												

注記事項(貸借対照表関係)

2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
(12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 ・計算方法の概要 IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前事業年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算していましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。 (13) 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。	(12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てています。 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。 ・計算方法の概要 IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。 (13) 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。 なお、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しています。 2. 未適用の会計基準等に関する事項 当期末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりです。 ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号) ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号)等 (1) 概要 企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が必要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。 借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、A L M(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。 上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。 また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。 (2)金融商品の内容およびそのリスク 当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。 ①預貯金 当座預金、普通預金(決済性預金)等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。 ②円建債券 当社の保有する主な金融資産は円建の債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しております。 また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。 ③外貨建債券 当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・流動性リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。 ④株式 当社では株式等を保有しており、発行体の信用力の低下や破綻等により価値が減少する信用リスク、株価の変動等による価格変動リスク、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しております。 ⑤為替予約取引、通貨オプション取引 当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。	(2)適用予定日 2027年4月1日に開始する事業年度から適用予定です。 (3)当該会計基準の適用による影響 「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。 3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、A L M(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としています。 上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券などを組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。 また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としています。 (2)金融商品の内容およびそのリスク 当社が保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、金利・為替・株価など市場の変動により価格が下落する市場リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しています。 また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により価値が減少する信用リスクを有しています。 デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しています。このため、ヘッジ手段であるデリバティブ取引で発生する損益は、ヘッジ対象である保有資産で発生する損益と相殺されます。デリバティブ取引は、市場リスクおよび取引金融機関の信用リスクを有しています。

注記事項(貸借対照表関係)

2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)																																																																																																																
⑥保険約款貸付 当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。 保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。 ⑦未収金 未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。 (3)金融商品に係るリスク管理体制 当社は、「SOMPOグループ ERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。 当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っています。 流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。 (4)金融商品の時価等に関する事項 2024年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2)参照のこと。) また、現金及び預貯金、未収金、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。 <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>32,341</td><td>32,341</td><td>-</td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>327,971</td><td>323,187</td><td>△4,783</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>1,947,810</td><td>1,673,441</td><td>△274,368</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>1,627,143</td><td>1,627,143</td><td>-</td></tr><tr><td></td><td>3,935,266</td><td>3,656,114</td><td>△279,151</td></tr><tr><td>(2)貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 保険約款貸付</td><td>42,953</td><td>42,953</td><td>-</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>3,978,219</td><td>3,699,067</td><td>△279,151</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(*)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>(9)</td><td>(9)</td><td>-</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(2,145)</td><td>(2,145)</td><td>-</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>(2,155)</td><td>(2,155)</td><td>-</td></tr></table> (*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。		貸借対照表計上額	時価	差額	(1)有価証券				売買目的有価証券	32,341	32,341	-	満期保有目的の債券	327,971	323,187	△4,783	責任準備金対応債券	1,947,810	1,673,441	△274,368	その他有価証券	1,627,143	1,627,143	-		3,935,266	3,656,114	△279,151	(2)貸付金				保険約款貸付	42,953	42,953	-	資産計	3,978,219	3,699,067	△279,151	デリバティブ取引(*)				ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(2,145)	(2,145)	-	デリバティブ取引計	(2,155)	(2,155)	-	(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左 (4)金融商品の時価等に関する事項 2025年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません(注2)参照のこと。) また、現金及び預貯金、未収金、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。 <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>39,018</td><td>39,018</td><td>-</td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>326,792</td><td>287,236</td><td>△39,556</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>2,104,350</td><td>1,578,019</td><td>△526,331</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>1,353,355</td><td>1,353,355</td><td>-</td></tr><tr><td></td><td>3,823,518</td><td>3,257,631</td><td>△565,887</td></tr><tr><td>(2)貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 保険約款貸付</td><td>43,866</td><td>43,866</td><td>-</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>3,867,384</td><td>3,301,497</td><td>△565,887</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(*)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>17</td><td>17</td><td>-</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>17</td><td>17</td><td>-</td></tr></table> (*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。		貸借対照表計上額	時価	差額	(1)有価証券				売買目的有価証券	39,018	39,018	-	満期保有目的の債券	326,792	287,236	△39,556	責任準備金対応債券	2,104,350	1,578,019	△526,331	その他有価証券	1,353,355	1,353,355	-		3,823,518	3,257,631	△565,887	(2)貸付金				保険約款貸付	43,866	43,866	-	資産計	3,867,384	3,301,497	△565,887	デリバティブ取引(*)				ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-	ヘッジ会計が適用されているもの	17	17	-	デリバティブ取引計	17	17	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																														
(1)有価証券																																																																																																																	
売買目的有価証券	32,341	32,341	-																																																																																																														
満期保有目的の債券	327,971	323,187	△4,783																																																																																																														
責任準備金対応債券	1,947,810	1,673,441	△274,368																																																																																																														
その他有価証券	1,627,143	1,627,143	-																																																																																																														
	3,935,266	3,656,114	△279,151																																																																																																														
(2)貸付金																																																																																																																	
保険約款貸付	42,953	42,953	-																																																																																																														
資産計	3,978,219	3,699,067	△279,151																																																																																																														
デリバティブ取引(*)																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	-																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,145)	(2,145)	-																																																																																																														
デリバティブ取引計	(2,155)	(2,155)	-																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																														
(1)有価証券																																																																																																																	
売買目的有価証券	39,018	39,018	-																																																																																																														
満期保有目的の債券	326,792	287,236	△39,556																																																																																																														
責任準備金対応債券	2,104,350	1,578,019	△526,331																																																																																																														
その他有価証券	1,353,355	1,353,355	-																																																																																																														
	3,823,518	3,257,631	△565,887																																																																																																														
(2)貸付金																																																																																																																	
保険約款貸付	43,866	43,866	-																																																																																																														
資産計	3,867,384	3,301,497	△565,887																																																																																																														
デリバティブ取引(*)																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	17	17	-																																																																																																														
デリバティブ取引計	17	17	-																																																																																																														
(注1)有価証券およびデリバティブ取引に関する事項 (1)有価証券 有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。 ①売買目的有価証券 特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は4,671百万円であります。	(注1)有価証券およびデリバティブ取引に関する事項 (1)有価証券 有価証券については3月末日の市場価格等によっています。 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。 ①売買目的有価証券 特別勘定運用資産として保有しています。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価損は1,408百万円です。																																																																																																																

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2023年度末 (2024年3月31日現在)					2024年度末 (2025年3月31日現在)				
②満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 (単位:百万円)					②満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額		種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	169,064	185,102	16,037	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	96,597	100,175	3,577
	(2)社債	17,705	20,695	2,989		(2)社債	12,626	13,312	685
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	186,770	205,797	19,027		小計	109,224	113,487	4,263
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	90,995	75,666	△15,328	時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	162,580	132,711	△29,869
	(2)社債	50,205	41,722	△8,482		(2)社債	54,987	41,037	△13,949
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	141,200	117,389	△23,811		小計	217,568	173,748	△43,819
合計		327,971	323,187	△4,783	合計		326,792	287,236	△39,556
③責任準備金対応債券 責任準備金対応債券の当年度中の売却額は9,109百万円であり、売却損の合計額は788百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:百万円)					③責任準備金対応債券 責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額		種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	38,541	39,762	1,221	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—		(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	38,541	39,762	1,221		小計	—	—	—
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	1,893,550	1,621,504	△272,045	時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	2,088,595	1,567,583	△521,011
	(2)社債	15,717	12,174	△3,543		(2)社債	15,755	10,436	△5,319
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	1,909,268	1,633,678	△275,589		小計	2,104,350	1,578,019	△526,331
合計		1,947,810	1,673,441	△274,368	合計		2,104,350	1,578,019	△526,331
④その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は579,733百万円であり、売却益の合計額は29,801百万円、売却損の合計額は38,947百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。 (単位:百万円)					④その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は231,118百万円であり、売却益の合計額は9,407百万円、売却損の合計額は14,907百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりです。 (単位:百万円)				
	種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額		種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えるもの	(1)株式	266	1,069	802	貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	1,086,155	1,202,506	116,350		(2)債券	870,742	924,197	53,454
	①国債・地方債等	735,611	805,558	69,947		①国債・地方債等	616,370	638,804	22,434
	②社債	75,522	81,443	5,921		②社債	39,542	41,506	1,963
	③その他	275,022	315,504	40,481		③その他	214,829	243,886	29,056
	(3)その他	19,653	20,785	1,131		(3)その他	26,773	27,341	568
	小計	1,106,075	1,224,360	118,284		小計	897,515	951,539	54,023
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—	貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	405,405	369,858	△35,547		(2)債券	385,238	346,165	△39,072
	①国債・地方債等	25,508	24,162	△1,346		①国債・地方債等	33,569	29,721	△3,847
	②社債	236,950	216,017	△20,933		②社債	233,242	207,797	△25,444
	③その他	142,946	129,679	△13,267		③その他	118,425	108,645	△9,780
	(3)その他	35,445	32,924	△2,520		(3)その他	59,027	55,651	△3,376
	小計	440,851	402,783	△38,068		小計	444,265	401,816	△42,449
合計		1,546,927	1,627,143	80,216	合計		1,341,781	1,353,355	11,574
⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券について99百万円の減損処理を行っております。									

注記事項(貸借対照表関係)

2023年度末 (2024年3月31日現在)				2024年度末 (2025年3月31日現在)					
(2)デリバティブ取引 ①ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。 (単位:百万円)				(2)デリバティブ取引 ①ヘッジ会計が適用されていないもの 該当する事項はありません。					
デリバティブ取引の種類等		契約額等		時価					
		うち1年超							
為替予約取引 売建 米ドル(対円)		3,021	—	△9					
合計		3,021	—	△9					
②ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。 (単位:百万円)				②ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。 (単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
			うち1年超					うち1年超	
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 ユーロ(対円)	その他 有価証券	80,803	—	時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 ユーロ(対円)	その他 有価証券	15,470	—
	豪ドル(対円)		48,541	—		加ドル(対円)		2,147	—
	その他(対円)		2,274	—					
	通貨オプション取引 買建 米ドル	その他 有価証券	90,946	—		通貨オプション取引 買建 米ドル	その他 有価証券	74,295	—
	その他		4,153	—		米ドル		5,919	—
	売建 米ドル		99,281	—		売建 米ドル		87,735	—
	その他		4,824	—		その他		8,305	—
合計		330,824	—	合計		193,873	—		
△2,145				17					
(注2) 市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めておりません。 (単位:百万円)				(注2) 市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めていません。 (単位:百万円)					
区分		貸借対照表計上額		区分		貸借対照表計上額			
非上場株式(*)		101		非上場株式(*)		101			
(※) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。				(※) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。					
(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)				(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超			
有価証券	99,254	55,542	120,542	249,052	92,207	3,290,274			
満期保有目的の債券	1,200	1,800	4,630	6,325	1,574	313,665			
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	2,030,700			
その他有価証券のうち満期があるもの	98,054	53,742	115,912	242,727	90,633	945,909			
合計	99,254	55,542	120,542	249,052	92,207	3,290,274			
(※1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には含めておりません。				(※1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には含めていません。					
(※2) 外貨建債券については、期末日を為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。				(※2) 外貨建債券については、期末日を為替レートで換算した金額を償還額として記載しています。					

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2023年度末 (2024年3月31日現在)					2024年度末 (2025年3月31日現在)																																																																																																																																																																												
3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。					4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。																																																																																																																																																																												
(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債 (単位:百万円)					(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債 (単位:百万円)																																																																																																																																																																												
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債・地方債等</td><td>4,475</td><td>398</td><td>—</td><td>4,873</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>1,295</td><td>—</td><td>1,295</td></tr><tr><td> 株式</td><td>12,609</td><td>—</td><td>—</td><td>12,609</td></tr><tr><td> その他</td><td>10,865</td><td>270</td><td>2,427</td><td>13,563</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債・地方債等</td><td>776,222</td><td>53,498</td><td>—</td><td>829,720</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>297,460</td><td>—</td><td>297,460</td></tr><tr><td> 株式</td><td>1,069</td><td>—</td><td>—</td><td>1,069</td></tr><tr><td> その他</td><td>84,734</td><td>372,045</td><td>42,113</td><td>498,893</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>889,976</td><td>724,968</td><td>44,540</td><td>1,659,485</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(*)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 通貨関連</td><td>—</td><td>(2,155)</td><td>—</td><td>(2,155)</td></tr><tr><td> デリバティブ取引計</td><td>—</td><td>(2,155)</td><td>—</td><td>(2,155)</td></tr></table>					区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					売買目的有価証券					国債・地方債等	4,475	398	—	4,873	社債	—	1,295	—	1,295	株式	12,609	—	—	12,609	その他	10,865	270	2,427	13,563	その他有価証券					国債・地方債等	776,222	53,498	—	829,720	社債	—	297,460	—	297,460	株式	1,069	—	—	1,069	その他	84,734	372,045	42,113	498,893	資産計	889,976	724,968	44,540	1,659,485	デリバティブ取引(*)					通貨関連	—	(2,155)	—	(2,155)	デリバティブ取引計	—	(2,155)	—	(2,155)	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債・地方債等</td><td>4,291</td><td>189</td><td>—</td><td>4,480</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>1,274</td><td>—</td><td>1,274</td></tr><tr><td> 株式</td><td>11,406</td><td>—</td><td>—</td><td>11,406</td></tr><tr><td> その他</td><td>10,196</td><td>502</td><td>11,159</td><td>21,858</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債・地方債等</td><td>620,609</td><td>47,917</td><td>—</td><td>668,526</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>249,304</td><td>—</td><td>249,304</td></tr><tr><td> 株式</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> その他</td><td>97,580</td><td>285,692</td><td>52,252</td><td>435,524</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>744,083</td><td>584,879</td><td>63,411</td><td>1,392,374</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(*)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 通貨関連</td><td>—</td><td>17</td><td>—</td><td>17</td></tr><tr><td> デリバティブ取引計</td><td>—</td><td>17</td><td>—</td><td>17</td></tr></table>					区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					売買目的有価証券					国債・地方債等	4,291	189	—	4,480	社債	—	1,274	—	1,274	株式	11,406	—	—	11,406	その他	10,196	502	11,159	21,858	その他有価証券					国債・地方債等	620,609	47,917	—	668,526	社債	—	249,304	—	249,304	株式	—	—	—	—	その他	97,580	285,692	52,252	435,524	資産計	744,083	584,879	63,411	1,392,374	デリバティブ取引(*)					通貨関連	—	17	—	17	デリバティブ取引計	—	17	—	17
区分	時価																																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																	
売買目的有価証券																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	4,475	398	—	4,873																																																																																																																																																																													
社債	—	1,295	—	1,295																																																																																																																																																																													
株式	12,609	—	—	12,609																																																																																																																																																																													
その他	10,865	270	2,427	13,563																																																																																																																																																																													
その他有価証券																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	776,222	53,498	—	829,720																																																																																																																																																																													
社債	—	297,460	—	297,460																																																																																																																																																																													
株式	1,069	—	—	1,069																																																																																																																																																																													
その他	84,734	372,045	42,113	498,893																																																																																																																																																																													
資産計	889,976	724,968	44,540	1,659,485																																																																																																																																																																													
デリバティブ取引(*)																																																																																																																																																																																	
通貨関連	—	(2,155)	—	(2,155)																																																																																																																																																																													
デリバティブ取引計	—	(2,155)	—	(2,155)																																																																																																																																																																													
区分	時価																																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																	
売買目的有価証券																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	4,291	189	—	4,480																																																																																																																																																																													
社債	—	1,274	—	1,274																																																																																																																																																																													
株式	11,406	—	—	11,406																																																																																																																																																																													
その他	10,196	502	11,159	21,858																																																																																																																																																																													
その他有価証券																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	620,609	47,917	—	668,526																																																																																																																																																																													
社債	—	249,304	—	249,304																																																																																																																																																																													
株式	—	—	—	—																																																																																																																																																																													
その他	97,580	285,692	52,252	435,524																																																																																																																																																																													
資産計	744,083	584,879	63,411	1,392,374																																																																																																																																																																													
デリバティブ取引(*)																																																																																																																																																																																	
通貨関連	—	17	—	17																																																																																																																																																																													
デリバティブ取引計	—	17	—	17																																																																																																																																																																													
(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。					(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。																																																																																																																																																																												
(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債 (単位:百万円)					(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債 (単位:百万円)																																																																																																																																																																												
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債・地方債等</td><td>254,250</td><td>6,518</td><td>—</td><td>260,769</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>62,418</td><td>—</td><td>62,418</td></tr><tr><td> その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債・地方債等</td><td>1,661,267</td><td>—</td><td>—</td><td>1,661,267</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>12,174</td><td>—</td><td>12,174</td></tr><tr><td> その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>貸付金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 約款貸付</td><td>—</td><td>—</td><td>42,953</td><td>42,953</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>1,915,518</td><td>81,110</td><td>42,953</td><td>2,039,582</td></tr></table>					区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					満期保有目的の債券					国債・地方債等	254,250	6,518	—	260,769	社債	—	62,418	—	62,418	その他	—	—	—	—	責任準備金対応債券					国債・地方債等	1,661,267	—	—	1,661,267	社債	—	12,174	—	12,174	その他	—	—	—	—	貸付金					約款貸付	—	—	42,953	42,953	資産計	1,915,518	81,110	42,953	2,039,582	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債・地方債等</td><td>226,945</td><td>5,940</td><td>—</td><td>232,886</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>54,349</td><td>—</td><td>54,349</td></tr><tr><td> その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債・地方債等</td><td>1,567,583</td><td>—</td><td>—</td><td>1,567,583</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>10,436</td><td>—</td><td>10,436</td></tr><tr><td> その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>貸付金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 約款貸付</td><td>—</td><td>—</td><td>43,866</td><td>43,866</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>1,794,529</td><td>70,727</td><td>43,866</td><td>1,909,122</td></tr></table>					区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					満期保有目的の債券					国債・地方債等	226,945	5,940	—	232,886	社債	—	54,349	—	54,349	その他	—	—	—	—	責任準備金対応債券					国債・地方債等	1,567,583	—	—	1,567,583	社債	—	10,436	—	10,436	その他	—	—	—	—	貸付金					約款貸付	—	—	43,866	43,866	資産計	1,794,529	70,727	43,866	1,909,122																														
区分	時価																																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	254,250	6,518	—	260,769																																																																																																																																																																													
社債	—	62,418	—	62,418																																																																																																																																																																													
その他	—	—	—	—																																																																																																																																																																													
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	1,661,267	—	—	1,661,267																																																																																																																																																																													
社債	—	12,174	—	12,174																																																																																																																																																																													
その他	—	—	—	—																																																																																																																																																																													
貸付金																																																																																																																																																																																	
約款貸付	—	—	42,953	42,953																																																																																																																																																																													
資産計	1,915,518	81,110	42,953	2,039,582																																																																																																																																																																													
区分	時価																																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	226,945	5,940	—	232,886																																																																																																																																																																													
社債	—	54,349	—	54,349																																																																																																																																																																													
その他	—	—	—	—																																																																																																																																																																													
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	1,567,583	—	—	1,567,583																																																																																																																																																																													
社債	—	10,436	—	10,436																																																																																																																																																																													
その他	—	—	—	—																																																																																																																																																																													
貸付金																																																																																																																																																																																	
約款貸付	—	—	43,866	43,866																																																																																																																																																																													
資産計	1,794,529	70,727	43,866	1,909,122																																																																																																																																																																													

注記事項(貸借対照表関係)

2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)																																														
(3)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明 ①有価証券 活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しております。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。 ②貸付金 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。 ③デリバティブ取引 取引所取引は該当がありません。店頭取引につきましては、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。 店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としており、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。 (4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ①期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">有価証券</th></tr><tr><th>売買目的有価証券</th><th>その他有価証券</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>—</td><td>25,170</td></tr><tr><td>当期の損益又は評価・換算差額等損益に計上(※)</td><td>290</td><td>485</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>—</td><td>1,354</td></tr><tr><td>購入、売却、発行および決済</td><td>2,136</td><td>15,101</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>2,427</td><td>42,113</td></tr><tr><td>当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益(※)</td><td>290</td><td>—</td></tr></table> (※)損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。 ②時価の評価プロセスの説明 金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、当社が定める基本的方針に従って算定および検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。 時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認など、適切な方法により価格の妥当性を検証しております。 4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は361,394百万円であります。 5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。		有価証券		売買目的有価証券	その他有価証券	期首残高	—	25,170	当期の損益又は評価・換算差額等損益に計上(※)	290	485	その他有価証券評価差額金	—	1,354	購入、売却、発行および決済	2,136	15,101	期末残高	2,427	42,113	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益(※)	290	—	(3)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明 ①有価証券 活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しています。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しています。 ②貸付金 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しています。 ③デリバティブ取引 取引所取引は該当がありません。店頭取引については、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としています。 店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しています。 (4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ①期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">有価証券</th></tr><tr><th>売買目的有価証券</th><th>その他有価証券</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>2,427</td><td>42,113</td></tr><tr><td>当期の損益又は評価・換算差額等損益に計上(※)</td><td>△31</td><td>512</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>—</td><td>△606</td></tr><tr><td>購入、売却、発行及び決済</td><td>8,763</td><td>10,232</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>11,159</td><td>52,252</td></tr><tr><td>当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※)</td><td>△31</td><td>—</td></tr></table> (※)損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。 ②時価の評価プロセスの説明 会社の定める基本的方針に従い、金融商品の時価は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署が算定および検証を行います。 時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認など、適切な方法により価格の妥当性を検証しています。 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は139,657百万円です。 6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。		有価証券		売買目的有価証券	その他有価証券	期首残高	2,427	42,113	当期の損益又は評価・換算差額等損益に計上(※)	△31	512	その他有価証券評価差額金	—	△606	購入、売却、発行及び決済	8,763	10,232	期末残高	11,159	52,252	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※)	△31	—
		有価証券																																													
	売買目的有価証券	その他有価証券																																													
期首残高	—	25,170																																													
当期の損益又は評価・換算差額等損益に計上(※)	290	485																																													
その他有価証券評価差額金	—	1,354																																													
購入、売却、発行および決済	2,136	15,101																																													
期末残高	2,427	42,113																																													
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益(※)	290	—																																													
	有価証券																																														
	売買目的有価証券	その他有価証券																																													
期首残高	2,427	42,113																																													
当期の損益又は評価・換算差額等損益に計上(※)	△31	512																																													
その他有価証券評価差額金	—	△606																																													
購入、売却、発行及び決済	8,763	10,232																																													
期末残高	11,159	52,252																																													
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※)	△31	—																																													

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)																				
6. 有形固定資産の減価償却累計額は4,783百万円であります。 7. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は34,685百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 8. 関係会社に対する金銭債権の総額は15百万円であり、金銭債務の総額は7,300百万円であります。 9. 繰延税金資産の総額は29,419百万円、繰延税金負債の総額は22,460百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は81百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金18,408百万円、無形固定資産4,111百万円、価格変動準備金3,370百万円、退職給付引当金1,581百万円であります。 繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額22,460百万円であります。 当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示を行っております。 10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>4,488百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>3,173百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>3,123百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>4,438百万円</td></tr> </table> 11. 担保に供されている資産の額は、有価証券361,394百万円であります。また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金371,949百万円であります。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は195百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,257百万円であります。 13. 1株当たりの純資産額は6,801円88銭であります。 14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。	当期首現在高	4,488百万円	当年度契約者配当金支払額	3,173百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	3,123百万円	当年度末現在高	4,438百万円	7. 有形固定資産の減価償却累計額は4,172百万円です。 8. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は42,210百万円です。なお、負債の額も同額です。 9. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は該当ありません。 10. 繰延税金資産の総額は30,544百万円、繰延税金負債の総額は3,345百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は68百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金19,248百万円、無形固定資産4,301百万円、価格変動準備金3,776百万円、退職給付引当金1,718百万円です。 繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額3,345百万円です。 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△2.6%です。 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率が従来の28.0%から28.9%に変更になります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は624百万円増加し、法人税等調整額は728百万円減少しています。 当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示を行っています。 11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>4,438百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>3,315百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>3,275百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>4,398百万円</td></tr> </table> 12. 担保に供されている資産の額は、有価証券139,657百万円です。また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金139,832百万円です。 13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は261百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,197百万円です。 14. 1株当たりの純資産額は5,373円29銭です。 15. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、1,935百万円です。 16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。また、確定拠出型の年金制度を設けています。	当期首現在高	4,438百万円	当年度契約者配当金支払額	3,315百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	3,275百万円	当年度末現在高	4,398百万円
当期首現在高	4,488百万円																				
当年度契約者配当金支払額	3,173百万円																				
利息による増加等	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	3,123百万円																				
当年度末現在高	4,438百万円																				
当期首現在高	4,438百万円																				
当年度契約者配当金支払額	3,315百万円																				
利息による増加等	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	3,275百万円																				
当年度末現在高	4,398百万円																				

注記事項(貸借対照表関係)

2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)																																																																																																				
(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>4,991 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>626 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>56 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 91 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 347 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>5,236 百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。 ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>5,236 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>413 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>5,649 百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>626 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>56 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△ 2 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>680 百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>－ %</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は 278 百万円であります。 15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	期首における退職給付債務	4,991 百万円	勤務費用	626 百万円	利息費用	56 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 91 百万円	退職給付の支払額	△ 347 百万円	過去勤務費用の当期発生額	－ 百万円	その他	－ 百万円	期末における退職給付債務	5,236 百万円	積立型制度の退職給付債務	－ 百万円	年金資産	－ 百万円		－ 百万円	非積立型制度の退職給付債務	5,236 百万円	未認識数理計算上の差異	413 百万円	未認識過去勤務費用	－ 百万円	その他	－ 百万円	退職給付引当金	5,649 百万円	勤務費用	626 百万円	利息費用	56 百万円	期待運用収益	－ 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 2 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	－ 百万円	その他	－ 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	680 百万円	割引率	1.5%	長期期待運用収益率	－ %	(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>5,236 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>645 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>67 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 327 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 395 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>5,226 百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。 ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>5,226 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>729 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>5,956 百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>645 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>67 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△ 11 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>701 百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでいません。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.2%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>－ %</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は 285 百万円です。 17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。	期首における退職給付債務	5,236 百万円	勤務費用	645 百万円	利息費用	67 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 327 百万円	退職給付の支払額	△ 395 百万円	過去勤務費用の当期発生額	－ 百万円	その他	－ 百万円	期末における退職給付債務	5,226 百万円	積立型制度の退職給付債務	－ 百万円	年金資産	－ 百万円		－ 百万円	非積立型制度の退職給付債務	5,226 百万円	未認識数理計算上の差異	729 百万円	未認識過去勤務費用	－ 百万円	その他	－ 百万円	退職給付引当金	5,956 百万円	勤務費用	645 百万円	利息費用	67 百万円	期待運用収益	－ 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 11 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	－ 百万円	その他	－ 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	701 百万円	割引率	2.2%	長期期待運用収益率	－ %
期首における退職給付債務	4,991 百万円																																																																																																				
勤務費用	626 百万円																																																																																																				
利息費用	56 百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△ 91 百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 347 百万円																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	－ 百万円																																																																																																				
その他	－ 百万円																																																																																																				
期末における退職給付債務	5,236 百万円																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	－ 百万円																																																																																																				
年金資産	－ 百万円																																																																																																				
	－ 百万円																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	5,236 百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	413 百万円																																																																																																				
未認識過去勤務費用	－ 百万円																																																																																																				
その他	－ 百万円																																																																																																				
退職給付引当金	5,649 百万円																																																																																																				
勤務費用	626 百万円																																																																																																				
利息費用	56 百万円																																																																																																				
期待運用収益	－ 百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 2 百万円																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	－ 百万円																																																																																																				
その他	－ 百万円																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	680 百万円																																																																																																				
割引率	1.5%																																																																																																				
長期期待運用収益率	－ %																																																																																																				
期首における退職給付債務	5,236 百万円																																																																																																				
勤務費用	645 百万円																																																																																																				
利息費用	67 百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△ 327 百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 395 百万円																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	－ 百万円																																																																																																				
その他	－ 百万円																																																																																																				
期末における退職給付債務	5,226 百万円																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	－ 百万円																																																																																																				
年金資産	－ 百万円																																																																																																				
	－ 百万円																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	5,226 百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	729 百万円																																																																																																				
未認識過去勤務費用	－ 百万円																																																																																																				
その他	－ 百万円																																																																																																				
退職給付引当金	5,956 百万円																																																																																																				
勤務費用	645 百万円																																																																																																				
利息費用	67 百万円																																																																																																				
期待運用収益	－ 百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 11 百万円																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	－ 百万円																																																																																																				
その他	－ 百万円																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	701 百万円																																																																																																				
割引率	2.2%																																																																																																				
長期期待運用収益率	－ %																																																																																																				

V.財産の状況

② 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
経常収益		538,546	100.0	520,221	100.0
保険料等収入		433,079	80.4	437,310	84.1
保険料		429,163		430,404	
再保険収入		3,916		6,906	
資産運用収益		103,274	19.2	80,488	15.5
利息及び配当金等収入		59,918		61,098	
有価証券利息・配当金		58,285		59,721	
貸付金利息		1,304		1,321	
その他利息配当金		328		55	
有価証券売却益		29,801		9,407	
為替差益		6,570		9,981	
その他運用収益		0		0	
特別勘定資産運用益		6,984		—	
その他経常収益		2,192	0.4	2,422	0.5
年金特約取扱受入金		343		316	
保険金据置受入金		1,280		1,118	
支払備金戻入額		537		922	
その他の経常収益		31		65	
経常費用		510,728	94.8	487,533	93.7
保険金等支払金		228,406	42.4	228,822	44.0
保険金		41,109		43,738	
年金		11,608		11,998	
給付金		55,563		59,291	
解約返戻金		112,182		105,091	
その他返戻金		3,738		3,284	
再保険料		4,202		5,418	
責任準備金等繰入額		132,656	24.6	132,259	25.4
責任準備金繰入額		132,656		132,259	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		48,117	8.9	18,396	3.5
支払利息		65		476	
有価証券売却損		39,736		14,907	
有価証券評価損		99		—	
金融派生商品費用		7,972		2,778	
貸倒引当金繰入額		78		43	
その他運用費用		165		124	
特別勘定資産運用損		—		65	
事業費用		96,145	17.9	101,658	19.5
その他経常費用		5,402	1.0	6,395	1.2
保険金据置支払金		1,508		1,441	
税金		1,961		1,966	
減価償却費		1,259		1,644	
退職給付引当金繰入額		333		306	
その他の経常費用		340		1,037	
経常利益		27,818	5.2	32,688	6.3

(単位:百万円、%)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
特別利益		0	0.0	0	0.0
固定資産等処分益		0		0	
特別損失		2,384	0.4	1,439	0.3
固定資産等処分損		2		87	
特別法上の準備金繰入額		1,077		1,033	
価格変動準備金		1,077		1,033	
その他特別損失		1,304		318	
契約者配当準備金繰入額		3,123	0.6	3,275	0.6
税引前当期純利益		22,310	4.1	27,973	5.4
法人税及び住民税		6,294	1.2	8,314	1.6
法人税等調整額		125	0.0	△ 1,138	△ 0.2
法人税等合計		6,420	1.2	7,176	1.4
当期純利益		15,889	3.0	20,797	4.0

注記事項(損益計算書関係)

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
1. 関係会社との取引による収益の総額は 66 百万円、費用の総額は 1,445 百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 27,709 百万円、外国証券 2,091 百万円であります。 有価証券売却損の内訳は国債等債券 24,322 百万円、外国証券 15,413 百万円であります。 有価証券評価損の内訳は国債等債券 99 百万円であります。 3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 13 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 149 百万円であります。 4. 金融派生商品費用には評価益 69 百万円が含まれております。 5. その他特別損失は、主に本社移転に関する費用であります。 6. 1 株当たりの当期純利益の金額は 583 円 12 銭であります。 7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	1. 関係会社との取引による収益の総額は 68 百万円、費用の総額は 1,560 百万円です。 2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 4,492 百万円、株式等 626 百万円、外国証券 4,288 百万円です。 有価証券売却損の内訳は国債等債券 9,311 百万円、外国証券 5,596 百万円です。 3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 66 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 59 百万円です。 4. 金融派生商品費用には評価益 796 百万円が含まれています。 5. その他特別損失は、本社移転に関する費用です。 6. 1 株当たりの当期純利益の金額は 763 円 20 銭です。 7. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 3,223 百万円を含んでいます。 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,288 百万円を含んでいます。 8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

V.財産の状況

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	22,310	27,973
減価償却費	1,259	1,644
支払備金の増減額(△は減少)	△ 537	△ 922
責任準備金の増減額(△は減少)	132,656	132,259
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	3,123	3,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	333	306
時効保険金等払戻引当金の増減額(△は減少)	△ 197	363
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,077	1,033
利息及び配当金等収入	△ 59,918	△ 61,098
有価証券関係損益(△は益)	11,027	8,344
支払利息	65	476
為替差損益(△は益)	△ 3	△ 9,981
有形固定資産関係損益(△は益)	1	14
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 75	△ 2
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 164	△ 1,377
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 1,272	137
代理店借の増減額(△は減少)	346	△ 413
再保険借の増減額(△は減少)	53	△ 35
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	1,853	△ 1,656
その他	5,305	5,011
小 計	117,337	105,390
利息及び配当金等の受取額	57,631	59,355
利息の支払額	△ 65	△ 439
契約者配当金の支払額	△ 3,173	△ 3,315
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,395	△ 9,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,125	151,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 739,820	△ 309,768
有価証券の売却・償還による収入	680,719	360,915
貸付けによる支出	△ 8,703	△ 8,504
貸付金の回収による収入	3,996	3,697
その他	△ 61,734	△ 238,971
資産運用活動計	△ 125,542	△ 192,630
(営業活動及び資産運用活動計)	(48,582)	(△ 40,906)
有形固定資産の取得による支出	△ 763	△ 1,627
有形固定資産の売却による収入	—	0
その他	△ 2,732	△ 2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,038	△ 196,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 8,000	△ 17,500
その他	△ 437	△ 401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,437	△ 17,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,653	△ 62,590
現金及び現金同等物期首残高	79,308	115,961
現金及び現金同等物期末残高	115,961	53,370

注記事項(キャッシュ・フロー計算書関係)

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)																
1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円) <table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>現金及び預貯金</td><td>115,961</td></tr><tr><td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>-</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>115,961</td></tr></table> 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	科目	金額	現金及び預貯金	115,961	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	115,961	1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円) <table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>現金及び預貯金</td><td>53,370</td></tr><tr><td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>-</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>53,370</td></tr></table> 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。	科目	金額	現金及び預貯金	53,370	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	53,370
科目	金額																
現金及び預貯金	115,961																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	115,961																
科目	金額																
現金及び預貯金	53,370																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	53,370																

V.財産の状況

④ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2023 年度 (2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,180	96,422	127,005
当期変動額								
剰余金の配当						△ 15,300	△ 15,300	△ 15,300
当期純利益						15,889	15,889	15,889
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	589	589	589
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,770	97,012	127,595

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	△ 25,815	△ 25,815	101,190
当期変動額			
剰余金の配当			△ 15,300
当期純利益			15,889
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	83,570	83,570	83,570
当期変動額合計	83,570	83,570	84,160
当期末残高	57,755	57,755	185,351

(単位:百万円)

2024 年度 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,770	97,012	127,595
当期変動額								
剰余金の配当						△ 10,200	△ 10,200	△ 10,200
当期純利益						20,797	20,797	20,797
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,597	10,597	10,597
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	103,367	107,609	138,192

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	57,755	57,755	185,351
当期変動額			
剰余金の配当			△ 10,200
当期純利益			20,797
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 49,526	△ 49,526	△ 49,526
当期変動額合計	△ 49,526	△ 49,526	△ 38,929
当期末残高	8,229	8,229	146,422

注記事項(株主資本等変動計算書関係)

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)					2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)						
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)					1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)						
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数		
発行済株式					発行済株式						
普通株式	27,250	－	－	27,250	普通株式	27,250	－	－	27,250		
合 計	27,250	－	－	27,250	合 計	27,250	－	－	27,250		
(注) 自己株式については、該当する事項はありません。					(注) 自己株式については、該当する事項はありません。						
2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。					2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。						
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額					3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額						
(決議)	株式 の種類	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日	(決議)	株式 の種類	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日
2023年 11月17日 取締役会	普通 株式	8,000 百万円	293.58 円	－	2023年 11月17日	2024年 11月18日 取締役会	普通 株式	10,200 百万円	374.31 円	－	2024年 11月18日
2024年 3月26日 取締役会	普通 株式	7,300 百万円	267.89 円	－	2024年 3月31日						
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当する事項はありません。					(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの						
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。						

V.財産の状況

⑤ 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—	—
危険債権		—	—
三月以上延滞債権		—	—
貸付条件緩和債権		—	—
小計 (対合計比)		(— %)	(— %)
正常債権		405,942	184,505
合計		405,942	184,505

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注 1 に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注 1 および注 2 に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注 1 から注 3 に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から注 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

⑥ 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

⑦ 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	422,873	360,047
資本金等	127,595	128,192
価格変動準備金	12,035	13,069
危険準備金	34,976	35,874
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	72,194	10,416
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	139,674	135,841
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	36,395	36,651
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	74,928	74,280
保険リスク相当額 R_1	13,473	13,004
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	14,184	15,150
予定利率リスク相当額 R_2	8,238	8,134
最低保証リスク相当額 R_7	420	514
資産運用リスク相当額 R_3	58,925	58,034
経営管理リスク相当額 R_4	1,904	1,896
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,128.7%	969.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位:百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,875,621	3,436,387
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	3,760,082	3,667,506
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	115,538	△ 231,119
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に 係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	△ 279,151	△ 565,887
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	394,690	334,768

(注) 実質資産負債差額 A は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

実質資産負債差額 B は、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。当社は、同監督指針Ⅱ-2-2-6の記載に基づく保険金等の支払いに備えた流動性資産を確保しています。

V.財産の状況

⑧ 有価証券等の時価情報(会社計)

(1)有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	32,341	4,671	39,018	△ 1,408

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿 価 額	時 価	差 損 益			帳簿 価 額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	327,971	323,187	△ 4,783	19,027	23,811	326,792	287,236	△ 39,556	4,263	43,819
責任準備金対応債券	1,947,810	1,673,441	△ 274,368	1,221	275,589	2,104,350	1,578,019	△ 526,331	—	526,331
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1,546,927	1,627,143	80,216	118,284	38,068	1,341,781	1,353,355	11,574	54,023	42,449
公 社 債	1,073,593	1,127,181	53,588	75,868	22,280	922,725	917,830	△ 4,894	24,398	29,292
株 式	266	1,069	802	802	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469	393,001	409,726	16,725	29,246	12,521
公 社 債	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267	333,255	352,531	19,276	29,056	9,780
株 式 等	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202	59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741
そ の 他 の 証 券	12,760	12,662	△ 97	220	318	26,054	25,798	△ 256	378	634
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,822,708	3,623,773	△ 198,935	138,533	337,469	3,772,925	3,218,612	△ 554,312	58,286	612,599
公 社 債	3,349,374	3,123,810	△ 225,563	96,117	321,680	3,353,868	2,783,087	△ 570,781	28,661	599,443
株 式	266	1,069	802	802	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469	393,001	409,726	16,725	29,246	12,521
公 社 債	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267	333,255	352,531	19,276	29,056	9,780
株 式 等	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202	59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741
そ の 他 の 証 券	12,760	12,662	△ 97	220	318	26,054	25,798	△ 256	378	634
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)市場価格のない株式等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	186,770	205,797	19,027	109,224	113,487	4,263
公社債	186,770	205,797	19,027	109,224	113,487	4,263
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	141,200	117,389	△ 23,811	217,568	173,748	△ 43,819
公社債	141,200	117,389	△ 23,811	217,568	173,748	△ 43,819
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	38,541	39,762	1,221	—	—	—
公社債	38,541	39,762	1,221	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,909,268	1,633,678	△ 275,589	2,104,350	1,578,019	△ 526,331
公社債	1,909,268	1,633,678	△ 275,589	2,104,350	1,578,019	△ 526,331
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,106,075	1,224,360	118,284	897,515	951,539	54,023
公社債	811,133	887,002	75,868	655,912	680,310	24,398
株式	266	1,069	802	—	—	—
外国証券	287,464	328,856	41,392	230,597	259,844	29,246
その他の証券	7,211	7,432	220	11,005	11,384	378
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	440,851	402,783	△ 38,068	444,265	401,816	△ 42,449
公社債	262,459	240,179	△ 22,280	266,812	237,519	△ 29,292
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	172,842	157,373	△ 15,469	162,404	149,882	△ 12,521
その他の証券	5,549	5,230	△ 318	15,048	14,413	△ 634
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

V.財産の状況

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。(単位:百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	101	101
国内株式	101	101
外国株式	－	－
その他	－	－
合 計	101	101

(2)金銭の信託の時価情報
該当ありません。

(3)デリバティブ取引の時価情報
①定性的情報

1. 取引の内容
当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引および通貨オプション取引です。
2. 取組方針
当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。
3. 利用目的
為替予約取引および通貨オプション取引は、当社が保有する外貨建債券の為替リスクをヘッジするために活用しています。
4. リスクの内容
為替予約取引および通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクおよび取引相手の信用リスクがあります。当社では、為替予約取引および通貨オプション取引を主として外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として利用しており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しています。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替差損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替差損益と相殺されます。また、デリバティブ取引相手の信用リスクについては、信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。
5. リスク管理体制
当社では、資産運用全般に関する規程、デリバティブ取引に関する規程、ヘッジ会計適用に関する規程、リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しています。また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

②定量的情報
1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	－	17	－	－	－	17
ヘッジ会計非適用分	－	－	－	－	－	－
合 計	－	17	－	－	－	17

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連17百万円)は、損益計算書に計上されています。

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(2023年度末)

(単位:百万円)

種 類	契 約 額 等		時 価
		うち1年超	
為替予約 売建 米ドル(対円)	3,021	—	△ 9
合 計	3,021	—	△ 9

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(2024年度末)

該当ありません。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

V.財産の状況

3. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(2023年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等	うち1年超	時 価
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	ユーロ(対円)	その他有価証券	80,803	—	△ 1,530
	豪ドル(対円)	その他有価証券	48,541	—	△ 498
	カナダドル(対円)	その他有価証券	2,274	—	△ 28
	通貨オプション 売建 コール				
	米ドル(対円)	その他有価証券	99,281	—	△ 216
	豪ドル(対円)	その他有価証券	4,824	—	△ 3
	買建 プット				
	米ドル(対円)	その他有価証券	90,946	—	130
	豪ドル(対円)	その他有価証券	4,153	—	1
合 計			330,824	—	△ 2,145

(2024年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等	うち1年超	時 価
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	ユーロ(対円)	その他有価証券	15,470	—	△ 27
	豪ドル(対円)	その他有価証券	—	—	—
	カナダドル(対円)	その他有価証券	2,147	—	△ 6
	通貨オプション 売建 コール				
	米ドル(対円)	その他有価証券	87,735	—	△ 74
	豪ドル(対円)	その他有価証券	8,305	—	△ 0
	買建 プット				
	米ドル(対円)	その他有価証券	74,295	—	126
	豪ドル(対円)	その他有価証券	5,919	—	0
合 計			193,873	—	17

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
基礎収益	502,176	500,832
保険料等収入	433,079	437,310
資産運用収益	66,904	61,099
その他経常収益	2,192	2,422
その他基礎収益	—	—
基礎費用	470,614	472,205
保険金等支払金	228,406	228,822
責任準備金等繰入額	131,981	131,360
資産運用費用	230	666
事業費用	96,145	101,658
その他経常費用	5,402	6,395
その他基礎費用	8,448	3,300
基礎利益 A	31,561	28,626
キャピタル収益	44,819	22,690
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	29,801	9,407
金融派生商品収益	—	—
為替差益	6,570	9,981
その他キャピタル収益	8,448	3,300
キャピタル費用	47,807	17,686
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	39,736	14,907
有価証券評価損	99	—
金融派生商品費用	7,972	2,778
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 2,987	5,003
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	28,573	33,630
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	754	942
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	674	898
個別貸倒引当金繰入額	79	44
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 754	△ 942
経常利益 A + B + C	27,818	32,688

V.財産の状況

(参考)その他項目の内訳 (単位:百万円)

	2023年度	2024年度
そ の 他 基 礎 収 益	－	－
為 替 に 係 る ヘ ッ ジ コ ス ト	－	－
投 資 信 託 の 解 約 損 益	－	－
そ の 他 基 礎 費 用	8,448	3,300
為 替 に 係 る ヘ ッ ジ コ ス ト	7,962	2,788
投 資 信 託 の 解 約 損 益	485	512
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	8,448	3,300
為 替 に 係 る ヘ ッ ジ コ ス ト	7,962	2,788
投 資 信 託 の 解 約 損 益	485	512
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	－	－
為 替 に 係 る ヘ ッ ジ コ ス ト	－	－
投 資 信 託 の 解 約 損 益	－	－

10 会社法による会計監査人の監査

当社の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しています。

11 金融商品取引法に基づく監査証明

該当ありません。

12 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性

代表取締役社長 久米 康樹は、当社のディスクロージャー誌「SOMPOひまわり生命の現状 2025」の縦覧開始時点において、2024年4月1日から2025年3月31日までの第44期事業年度にかかる財務諸表（財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第1条第1項に規定する貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書および附属明細表を指します。以下「財務諸表」といいます。）の内容が適正であり、不実の記載がないことを確認しています。

適正かつ不実の記載がないと認識する理由は、財務諸表が適正に作成されるための以下の体制が整備されており、その体制が機能していることを確認したためです。

- 業務分掌および職務権限に関する規程を整備し、所管部署が適切かつ有効に業務を執行する体制を構築しています。
 - すべての重要な経営情報や業務執行状況が取締役会等へ適切に付議・報告される体制を構築しています。
 - 財務諸表の作成に関し、業務分掌と所管部署が明確化されており、各所管部署において適切な業務体制が構築されていることを確認しています。また、主要所管部署の責任者から、すべての重要な点において不実の記載および記載すべき事項の記載もれがない旨の確認書の提出を受けています。
 - すべての部署から独立した内部監査部門が、各部門における業務遂行状況の適切性、有効性、効率性を検証・評価し、問題点の指摘・改善に向けた指示・提言を行っており、監査結果が定期的に取り締役会等に報告されています。
- また、内部監査部門は、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認しています。

- ⑬ 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当の事象はありません。

VI.業務の状況を示す指標等

① 主要な業務の状況を示す指標等

(1)決算業績の概況

P.25～30をご覧ください。

(2)保有契約高および新契約高

①保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,888	104.7	22,447,315	98.2	5,072	103.8	21,991,049	98.0
個 人 年 金 保 険	45	93.9	200,329	95.9	42	94.3	192,497	96.1
団 体 保 険	—	—	2,539,728	95.5	—	—	2,493,018	98.2
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2023年度						2024年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	455	91.8	1,748,842	101.4	1,748,842	—	415	91.2	1,618,472	92.5	1,618,472	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	50,581	53.8	50,581	—	—	—	32,195	63.7	32,195	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3)年換算保険料

①保有契約

(単位:百万円、%)

区 分		2023年度末		2024年度末	
			前年度末比		前年度末比
個 人 保 険		375,613	101.4	380,480	101.3
個 人 年 金 保 険		14,694	97.4	14,235	96.9
合 計		390,307	101.3	394,715	101.1
うち医療保障・生前給付保障等		197,905	105.5	205,079	103.6

②新契約

(単位:百万円、%)

区 分		2023年度		2024年度	
			前年度比		前年度比
個 人 保 険		32,985	99.2	31,100	94.3
個 人 年 金 保 険		—	—	—	—
合 計		32,985	99.2	31,100	94.3
うち医療保障・生前給付保障等		19,995	84.5	18,126	90.7

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約などは、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2023年度末	2024年度末
死 亡 保 障	普 通 死 亡	個 人 保 険	22,393,720	21,926,650
		個 人 年 金 保 険	(84,430)	(81,864)
		団 体 保 険	2,539,619	2,492,917
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	24,933,340	24,419,568
	災 害 死 亡	個 人 保 険	(1,215,026)	(1,131,471)
		個 人 年 金 保 険	(168)	(138)
		団 体 保 険	(41,475)	(40,088)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(1,256,670)	(1,171,698)
	その他の条件付死亡	個 人 保 険	(119,069)	(110,201)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(119,069)	(110,201)
生 存 保 障	満 期 ・ 生 存 給 付	個 人 保 険	(3,364)	(2,462)
		個 人 年 金 保 険	139,142	130,846
		団 体 保 険	—	—
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	142,507	133,309
	年 金	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(28,360)	(27,151)
		団 体 保 険	(12)	(12)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(28,373)	(27,163)
	そ の 他	個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	61,187	61,650
		団 体 保 険	108	101
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	61,295	61,751
入 院 保 障	災 害 入 院	個 人 保 険	(13,655)	(13,552)
		個 人 年 金 保 険	(0)	(0)
		団 体 保 険	(74)	(75)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(13,763)	(13,663)
	疾 病 入 院	個 人 保 険	(13,879)	(13,782)
		個 人 年 金 保 険	(1)	(0)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(13,913)	(13,841)
	その他の条件付入院	個 人 保 険	(14,655)	(15,202)
		個 人 年 金 保 険	(0)	(0)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(14,656)	(15,202)

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

VI.業務の状況を示す指標等

(単位:件)

区 分		保 有 件 数	
		2023年度末	2024年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	27,910	27,011
	個人年金保険	15	12
	団 体 保 険	118,775	118,010
	団体年金保険	—	—
	そ の 他 共 計	146,700	145,033
手 術 保 障	個 人 保 険	5,079,920	5,215,918
	個人年金保険	213	201
	団 体 保 険	—	—
	団体年金保険	—	—
	そ の 他 共 計	5,080,133	5,216,119

(5)個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2023年度末	2024年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	3,169,772	3,070,877
	定期付終身保険	—	—
	定 期 保 険	17,819,386	17,258,319
	そ の 他 共 計	22,294,578	21,842,951
生死混合保険	養 老 保 険	96,157	96,469
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	そ の 他 共 計	152,737	148,097
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	200,329	192,497
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	966,019	902,250
	傷 害 特 約	74,723	70,825
	災 害 入 院 特 約	952	936
	疾 病 特 約	434	548
	成 人 病 特 約	93	88
	その他の条件付入院特約	3,874	3,832

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

(6) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2023年度末	2024年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	63,154	61,295
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	99,495	93,630
	そ の 他 共 計	318,172	317,377
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	5,698	5,721
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	57,441	63,103
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	14,694	14,235

(7) 契約者配当の状況

①2024年度の状況

団体定期保険を中心に3,315百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2025年度における契約者配当金の支払いのため、2024年度末に3,275百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2024年度末における契約者配当準備金の残高は4,398百万円となっています。

5年ごと利差配当契約における2024年度決算に基づく契約者配当の例示

2024年度決算に基づく契約者配当金を「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付個人年金保険」について例示しますと次のとおりです。

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5 年ごと利差配当付個人保険	下記以外	2013年 4月 1日以前	1.55%
		2013年 4月 2日以降 2017年 4月 1日以前	1.00%
		2017年 4月 2日以降	0.95%
	日本興亜生命で契約 された一時払終身保険	2005年11月30日以前	1.55%
		2005年12月 1日以降	1.20%
5 年ごと利差配当付個人年金保険		2013年 4月 1日以前	1.40%
		2013年 4月 2日以降 2017年 4月 1日以前	0.90%
		2017年 4月 2日以降	0.50%

VI.業務の状況を示す指標等

＜例1＞[SOMPOひまわり生命または損保ジャパン日本興亜ひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金
30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2020年度	5年	14,500円	338,060円	10,014,500円
2015年度	10年	0円	273,560円	10,000,000円

＜例2＞[損保ジャパン日本興亜ひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の契約者配当金
30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円(定額)

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2015年度	10年	0円	301,720円	3,121,200円

(注) 1. 「経過年数」とは2025年4月1日から2026年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。
2. 「死亡契約」欄は2025年4月1日から2026年3月31日の間の年単位の契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。また、「契約者配当金」欄は継続中の契約に対して割り当てられる金額を示しており、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

②2023年度の状況

団体定期保険を中心に3,173百万円の契約者配当金を支払いました。
また、2024年度における契約者配当金の支払いのため、2023年度末に3,123百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2023年度末における契約者配当準備金の残高は4,438百万円となっています。

② 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位: %)

区 分	2023年度	2024年度
個 人 保 険	△ 1.8	△ 2.0
個 人 年 金 保 険	△ 4.1	△ 3.9
団 体 保 険	△ 4.5	△ 1.8
団 体 年 金 保 険	—	—

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位: 千円)

区 分	2023年度	2024年度
新 契 約 平 均 保 険 金	3,836	3,894
保 有 契 約 平 均 保 険 金	4,591	4,335

(3) 新契約率(対年度始)

(単位: %)

区 分	2023年度	2024年度
個 人 保 険	7.7	7.2
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	1.9	1.3

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位: %)

区 分	2023年度	2024年度
個 人 保 険	5.9	5.5
個 人 年 金 保 険	1.7	1.7
団 体 保 険	2.7	2.5

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位: 円)

2023年度	2024年度
6,620	6,824

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位: ‰)

件 数 率		金 額 率	
2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
3.09	3.30	1.70	1.77

VI.業務の状況を示す指標等

(7)特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区 分		2023年度	2024年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	0.071	0.099
	金 額	0.074	0.136
障 害 保 障 契 約	件 数	0.052	0.109
	金 額	0.008	0.041
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	4.834	4.821
	金 額	134.737	139.556
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	57.833	58.431
	金 額	970.932	1,001.777
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	22.463	22.266
	金 額	484.822	448.955
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	35.751	38.207
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	24.376	32.096

(8)事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2023年度	2024年度
22.4	23.6

(9)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2023年度	2024年度
4社	5社

(10)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2023年度	2024年度
100.0	100.0

- (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位: %)

格付区分	2023年度	2024年度
AA以上	1.5	24.6
A以上AA未満	98.5	75.4

(注)ムーディーズまたはS&Pグローバル・レーティングによる外部格付けのうち、いずれか低いものとしています。

- (12) 未収受再保険金の額

(単位: 百万円)

2023年度	2024年度
680	503

- (13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位: %)

	2023年度	2024年度
第三分野発生率	26.4	27.8
医療（疾病）	31.3	32.9
がん	21.3	23.0
その他	14.7	16.7

(注) 1. 発生率は以下の算式により算出しています。

{発生保険金額+保険金・給付金等支払いに係る事業費など} ÷ {(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2}

2. (注) 1の算式中、分母の保有契約年換算保険料には翌年度以降の保険金・給付金の支払いに備える保険料が含まれています。

3. (注) 1の算式中、分子の発生保険金額は、保険金・給付金などの支払い額+対応する支払備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く)としています。

4. (注) 1の算式中、分子の保険金・給付金等支払いに係る事業費などには、保険金支払いに係る事務経費、人件費、システム経費などを計上しています。

5. 介護給付については、販売量が極めて少なく有意な情報ではないため「その他」に含めています。

VI.業務の状況を示す指標等

3 経理に関する指標等

(1)支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	12,589	12,941
	災 害 保 険 金	74	46
	高 度 障 害 保 険 金	281	376
	満 期 保 険 金	146	115
	そ の 他	224	352
	小 計	13,317	13,832
年 金		322	85
給 付 金		7,090	8,869
解 約 返 戻 金		19,389	16,401
保 険 金 据 置 支 払 金		11	16
そ の 他 共 計		40,221	39,298

(2)責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	3,330,360	3,463,254
	(一般勘定)	3,301,395	3,426,666
	(特別勘定)	28,964	36,587
	個 人 年 金 保 険	145,615	144,053
	(一般勘定)	145,615	144,053
	(特別勘定)	—	—
	団 体 保 険	225	254
	(一般勘定)	225	254
	(特別勘定)	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	そ の 他	9	10
	(一般勘定)	9	10
	(特別勘定)	—	—
	小 計	3,476,211	3,607,572
	(一般勘定)	3,447,246	3,570,985
	(特別勘定)	28,964	36,587
危 険 準 備 金		34,976	35,874
合 計		3,511,187	3,643,446
(一 般 勘 定)		3,482,222	3,606,859
(特 別 勘 定)		28,964	36,587

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2023年度末	3,392,151	84,060	—	34,976	3,511,187
2024年度末	3,528,081	79,490	—	35,874	3,643,446

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2023年度末	2024年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	8,552	6.20
1986年度～1990年度	24,429	6.20～6.25
1991年度～1995年度	89,460	4.25～6.25
1996年度～2000年度	420,064	2.00～3.10
2001年度～2005年度	512,368	1.50
2006年度～2010年度	768,127	1.50
2011年度	232,954	1.50
2012年度	198,958	1.50
2013年度	151,184	1.00
2014年度	191,027	1.00
2015年度	194,091	1.00
2016年度	207,227	1.00
2017年度	137,694	0.25
2018年度	111,103	0.25
2019年度	84,100	0.25
2020年度	69,622	0.25
2021年度	69,456	0.25
2022年度	53,800	0.25
2023年度	31,653	0.25
2024年度	14,841	0.25

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

VI.業務の状況を示す指標等

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定) (単位:百万円)

	2023年度末	2024年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	1,386	3,183

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

「責任準備金残高(一般勘定)」は平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に規定する「標準的方式」を使用して算出しています。また、計算の基礎となる係数は同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。

(6) 契約者配当準備金明細表 (単位:百万円)

	区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2023年度	当 期 首 現 在 高	771	9	3,669	—	—	37	4,488
	利 息 に よ る 増 加	0	0	—	—	—	—	0
	配当金支払による減少	38	0	3,085	—	—	49	3,173
	当 期 繰 入 額	13	△ 0	3,042	—	—	69	3,123
	当 期 末 現 在 高	746	8	3,626	—	—	57	4,438
		(709)	(8)	(—)	(—)	(—)	(—)	(718)
2024年度	当 期 首 現 在 高	746	8	3,626	—	—	57	4,438
	利 息 に よ る 増 加	0	0	—	—	—	—	0
	配当金支払による減少	41	0	3,216	—	—	56	3,315
	当 期 繰 入 額	47	△ 0	3,164	—	—	63	3,275
	当 期 末 現 在 高	751	8	3,574	—	—	64	4,398
		(680)	(8)	(—)	(—)	(—)	(—)	(688)

(注)()内はうち積立配当金額です。

(7)引当金明細表

(単位:百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	△0	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。
	個別貸倒引当金	124	154	29	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
役員賞与引当金		42	52	9	役員の業績連動報酬等の支払いに備えるため、計上しています。
退職給付引当金		5,649	5,956	306	従業員の退職給付に備えるため、計上しています。
時効保険金等払戻引当金		345	708	363	時効処理を行った保険金等の払戻損失に備えるため、計上しています。
価格変動準備金		12,035	13,069	1,033	保険業法第115条の規定により計上しています。

(8)特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9)資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金	資 本	17,250	—	—	17,250
	うち既発行株式	(27,250千株)	(—)	(—)	(27,250千株)
	普通株式	17,250	—	—	17,250
	計	17,250	—	—	17,250
資本剰余金	資本準備金	13,333	—	—	13,333
	その他資本剰余金	—	—	—	—
	計	13,333	—	—	13,333

(10)保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		2023年度	2024年度
個 人 保 険	人 保 険	414,533	416,196
	一時払	—	0
	年 払	105,214	98,216
	半年払	2,913	2,817
	月 払	306,406	315,162
個 人 年 金 保 険	年 金 保 険	4,497	4,120
	一時払	—	—
	年 払	519	466
	半年払	24	21
	月 払	3,954	3,632
団 体 保 険		9,990	9,953
団 体 年 金 保 険		—	—
そ の 他 共 計		429,163	430,404

VI.業務の状況を示す指標等

(11)保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度 合 計	2024年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険
死 亡 保 険 金	35,411	37,562	32,927	—	4,634	—	—	0
災 害 保 険 金	119	232	231	—	0	—	—	—
高度障害保険金	1,454	1,404	1,133	—	270	—	—	—
満 期 保 険 金	2,975	2,676	2,676	—	—	—	—	—
そ の 他	1,148	1,862	1,862	—	—	—	—	—
合 計	41,109	43,738	38,831	—	4,906	—	—	0

(12)年金明細表

(単位:百万円)

2023年度 合 計	2024年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険
11,608	11,998	88	11,893	15	—	—	—

(13)給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度 合 計	2024年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	528	382	230	151	—	—	—	—
入院給付金	16,401	16,833	16,826	0	2	—	—	3
手術給付金	14,749	15,567	15,567	0	—	—	—	—
障害給付金	0	3	3	—	0	—	—	—
生存給付金	10,462	10,193	10,193	—	—	—	—	—
一 時 金	5,279	5,985	5,985	—	—	—	—	—
そ の 他	8,141	10,326	10,326	—	—	—	—	0
合 計	55,563	59,291	59,132	153	2	—	—	3

(14)解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2023年度 合 計	2024年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険
112,182	105,091	103,792	1,298	—	—	—	—

(15)減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	7,269	734	4,172	3,097	57.4
建 物	2,112	214	470	1,642	22.3
リ ー ス 資 産	3,547	352	3,085	462	87.0
その他の有形固定資産	1,608	167	616	991	38.3
無 形 固 定 資 産	5,147	909	1,572	3,574	30.6
ソ フ ト ウ ェ ア	5,147	909	1,572	3,574	30.6
その他の無形固定資産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	12,416	1,644	5,744	6,672	46.3

(16)事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
営 業 活 動 費	37,528	38,897
営 業 管 理 費	3,048	3,141
一 般 管 理 費	55,568	59,618
合 計	96,145	101,658

(注)一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社負担金(2023年度:1百万円、2024年度:1百万円)を含んでいます。

(17)税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国 税	737	726
消 費 税	328	323
特 別 法 人 事 業 税	304	305
印 紙 税	103	95
登 録 免 許 税	—	—
そ の 他 の 国 税	2	1
地 方 税	1,223	1,239
地 方 消 費 税	91	91
法 人 事 業 税	1,049	1,053
固 定 資 産 税	9	12
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	73	82
そ の 他 の 地 方 税	—	—
合 計	1,961	1,966

VI.業務の状況を示す指標等

(18)リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]
該当ありません。

(19)借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定 めのないも のを含む)	合 計
2023年度末	リ ー ス 債 務	388	368	28	－	－	－	786
	債券貸借取引受入担保金	371,949	－	－	－	－	－	371,949
2024年度末	リ ー ス 債 務	332	145	61	－	－	－	539
	債券貸借取引受入担保金	139,832	－	－	－	－	－	139,832

④ 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

① 2024年度の資産の運用概況

P.31～32をご覧ください。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	113,874	2.8	50,539	1.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,903,026	94.5	3,784,601	95.3
公 社 債	3,402,962	82.4	3,348,974	84.3
株 式	1,171	0.0	101	0.0
外 国 証 券	486,230	11.8	409,726	10.3
公 社 債	445,183	10.8	352,531	8.9
株 式 等	41,046	1.0	57,195	1.4
そ の 他 の 証 券	12,662	0.3	25,798	0.6
貸 付 金	42,953	1.0	43,866	1.1
保 険 約 款 貸 付	42,953	1.0	43,866	1.1
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	741	0.0	1,642	0.0
繰 延 税 金 資 産	6,877	0.2	27,131	0.7
そ の 他	63,399	1.5	64,706	1.6
貸 倒 引 当 金	△ 125	△ 0.0	△ 154	△ 0.0
合 計	4,130,747	100.0	3,972,332	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	466,033	11.3	385,787	9.7

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

VI.業務の状況を示す指標等

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	36,986	△ 63,334
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	191,637	△ 118,425
公 社 債	278,695	△ 53,987
株 式	338	△ 1,069
外 国 証 券	△ 92,649	△ 76,503
公 社 債	△ 107,210	△ 92,651
株 式 等	14,560	16,148
そ の 他 の 証 券	5,253	13,135
貸 付 金	802	912
保 険 約 款 貸 付	804	912
一 般 貸 付	△ 2	—
不 動 産	303	901
繰 延 税 金 資 産	△ 32,625	20,253
そ の 他	△ 2,519	1,306
貸 倒 引 当 金	△ 73	△ 29
合 計	194,511	△ 158,414
う ち 外 貨 建 資 産	△ 94,672	△ 80,245

(2)運用利回り

(単位:%)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△0.00	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	0.41
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.47	1.69
う ち 公 社 債	1.44	1.22
う ち 株 式	—	287.40
う ち 外 国 証 券	1.65	5.27
うちその他の証券	3.01	2.85
貸 付 金	3.05	3.05
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.20	1.55

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	127,688	64,742
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	81
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3,757,580	3,801,051
うち 公 社 債	3,252,749	3,360,062
う ち 株 式	375	217
う ち 外 国 証 券	494,596	422,301
うちその他の証券	9,859	18,469
貸 付 金	42,774	43,385
う ち 一 般 貸 付	0	—
不 動 産	537	1,438
一 般 勘 定 計	4,019,789	3,998,876
う ち 海 外 投 融 資	494,596	422,301

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息および配当金等収入	59,918	61,098
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	29,801	9,407
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為 替 差 益	6,570	9,981
貸倒引当金戻入額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	0	0
合 計	96,290	80,488

VI.業務の状況を示す指標等

(5)資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支 払 利 息	65	476
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	39,736	14,907
有 価 証 券 評 価 損	99	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	7,972	2,778
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	78	43
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	165	124
合 計	48,117	18,331

(6)利息および配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
預 貯 金 利 息	—	—
有価証券利息・配当金	58,285	59,721
公 社 債 利 息	43,081	45,622
株 式 配 当 金	—	—
外国証券利息配当金	14,907	13,572
その他の証券利息配当金	296	526
貸 付 金 利 息	1,304	1,321
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	59,918	61,098

(7)有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国 債 等 債 券	27,709	4,492
株 式 等	—	626
外 国 証 券	2,091	4,288
そ の 他 共 計	29,801	9,407

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国 債 等 債 券	24,322	9,311
株 式 等	—	—
外 国 証 券	15,413	5,596
そ の 他 共 計	39,736	14,907

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国 債 等 債 券	99	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	99	—

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,962,774	75.9	2,962,781	78.3
地 方 債	59,098	1.5	53,518	1.4
社 債	381,088	9.8	332,674	8.8
うち公社・公団債	198,327	5.1	182,371	4.8
株 式	1,171	0.0	101	0.0
外 国 証 券	486,230	12.5	409,726	10.8
公 社 債	445,183	11.4	352,531	9.3
株 式 等	41,046	1.1	57,195	1.5
そ の 他 の 証 券	12,662	0.3	25,798	0.7
合 計	3,903,026	100.0	3,784,601	100.0

VI.業務の状況を示す指標等

(13)有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2023年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	99,275	173,821	349,698	160,012	225,342	2,894,876	3,903,026
国 債	48,070	66,081	235,663	55,828	94,216	2,462,912	2,962,774
地 方 債	1,005	—	—	—	4,357	53,736	59,098
社 債	5,022	495	17,437	7,865	53,197	297,070	381,088
株 式						1,171	1,171
外 国 証 券	45,177	107,244	96,596	96,318	73,570	67,323	486,230
公 社 債	45,177	107,244	96,596	96,318	73,570	26,276	445,183
株 式 等	—	—	—	—	—	41,046	41,046
その他の証券	—	—	—	—	—	12,662	12,662
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2024年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	55,345	340,278	151,607	101,224	248,779	2,887,366	3,784,601
国 債	26,764	226,962	71,723	29,893	123,025	2,484,411	2,962,781
地 方 債	—	—	—	—	7,764	45,753	53,518
社 債	—	6,871	18,304	14,944	51,871	240,681	332,674
株 式						101	101
外 国 証 券	28,580	106,443	61,579	56,386	66,116	90,619	409,726
公 社 債	28,580	106,443	61,579	56,386	66,116	33,424	352,531
株 式 等	—	—	—	—	—	57,195	57,195
その他の証券	—	—	—	—	—	25,798	25,798
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(14)保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2023年度末	2024年度末
公 社 債	1.29	1.30
外 国 公 社 債	2.81	3.23

(15)業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2023年度末		2024年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		—	—	—	—
鉱 業		—	—	—	—
建 設 業		—	—	—	—
製 造 業	食 料 品	—	—	—	—
	織 維 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
	化 学	—	—	—	—
	医 薬 品	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	—	—	—	—
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属	—	—	—	—
	金 属 製 品	—	—	—	—
	機 械	—	—	—	—
	電 気 機 器	—	—	—	—
	輸 送 用 機 器	—	—	—	—
	精 密 機 器	—	—	—	—
	そ の 他 製 品	—	—	—	—
電 気 ・ ガ ス 業		—	—	—	—
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	—	—	—	—
	海 運 業	—	—	—	—
	空 運 業	—	—	—	—
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	—	—	—	—
	情 報 ・ 通 信 業	1,070	91.4	1	1.5
商 業	卸 売 業	—	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	—	—	—	—
	証 券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保 険 業	—	—	—	—
	そ の 他 金 融 業	0	0.0	0	0.4
不 動 産 業		99	8.6	99	98.1
サ ー ビ ス 業		—	—	—	—
合 計		1,171	100.0	101	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

VI.業務の状況を示す指標等

(16)貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
保 険 約 款 貸 付	42,953	43,866
契 約 者 貸 付	38,921	39,839
保 険 料 振 替 貸 付	4,032	4,026
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国 際 機 関・ 政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	42,953	43,866

(17)貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19)貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20)貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21)貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22)貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23)有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

	区 分	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 高	償 却 累 計 額	償 却 累 計 率
2023年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	433	139	1	99	471	1,040	68.8
	リ ー ス 資 産	1,005	62	0	389	677	2,742	80.2
	建 設 仮 勘 定	3	265	—	—	269	—	—
	その他の有形固定資産	307	438	0	106	639	1,000	61.0
	合 計	1,750	905	2	596	2,057	4,783	69.9
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2024年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	471	1,394	9	214	1,642	470	22.3
	リ ー ス 資 産	677	138	1	352	462	3,085	87.0
	建 設 仮 勘 定	269	637	906	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	639	525	5	167	991	616	38.3
	合 計	2,057	2,696	921	734	3,097	4,172	57.4
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
不 動 産 残 高	741	1,642
営 業 用	741	1,642
賃 貸 用	—	—
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	—	—

(24)固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有 形 固 定 資 産	—	0
土 地	—	—
建 物	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	—	0
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	0	0
合 計	0	0
うち賃貸等不動産	—	—

VI.業務の状況を示す指標等

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有 形 固 定 資 産	2	15
土 地	—	—
建 物	1	9
リ ー ス 資 産	0	1
そ の 他	0	5
無 形 固 定 資 産	—	71
そ の 他	0	0
合 計	2	87
うち 賃 貸 等 不 動 産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	432,506	88.4	339,885	83.0
株 式	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	30,056	6.1	43,192	10.5
小 計	462,562	94.5	383,078	93.5

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	26,695	5.5	26,648	6.5
小 計	26,695	5.5	26,648	6.5

二.合計

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	489,258	100.0	409,726	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分		外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付	
				公 社 債		株 式 等			
		金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
2023 年度末	北 米	151,177	31.1	144,311	29.7	6,866	1.4	—	—
	ヨーロッパ	88,446	18.2	88,446	18.2	—	—	—	—
	オセアニア	38,790	8.0	38,790	8.0	—	—	—	—
	ア ジ ア	154,211	31.7	154,211	31.7	—	—	—	—
	中 南 米	34,180	7.0	—	—	34,180	7.0	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	19,423	4.0	19,423	4.0	—	—	—	—
合 計		486,230	100.0	445,183	91.6	41,046	8.4	—	—
2024 年度末	北 米	162,863	39.7	146,536	35.8	16,326	4.0	—	—
	ヨーロッパ	79,694	19.5	79,694	19.5	—	—	—	—
	オセアニア	12,709	3.1	12,709	3.1	—	—	—	—
	ア ジ ア	105,101	25.7	105,101	25.7	—	—	—	—
	中 南 米	40,868	10.0	—	—	40,868	10.0	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	8,489	2.1	8,489	2.1	—	—	—	—
合 計		409,726	100.0	352,531	86.0	57,195	14.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	263,096	56.9	283,356	74.0
ユ ー ロ	103,467	22.4	45,687	11.9
オーストラリアドル	87,722	19.0	52,029	13.6
英 ポ ン ド	—	—	—	—
そ の 他	8,275	1.8	2,004	0.5
合 計	462,562	100.0	383,078	100.0

VI.業務の状況を示す指標等

(28)海外投融資利回り (単位:%)

2023年度	2024年度
1.65	5.27

(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30)各種ローン金利

該当ありません。

(31)その他の資産明細表 (単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	当期末残高	摘 要
会 員 権 等	28	—	14	—	28	
そ の 他	45	17	21	—	45	
合 計	74	17	36	—	74	

⑤ 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2023年度末						2024年度末					
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益				
			差 益		差 損			差 益		差 損		
満期保有目的の債券	327,971	323,187	△ 4,783	19,027	23,811	326,792	287,236	△ 39,556	4,263	43,819		
責任準備金対応債券	1,947,810	1,673,441	△ 274,368	1,221	275,589	2,104,350	1,578,019	△ 526,331	—	526,331		
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	1,546,927	1,627,143	80,216	118,284	38,068	1,341,781	1,353,355	11,574	54,023	42,449		
公 社 債	1,073,593	1,127,181	53,588	75,868	22,280	922,725	917,830	△ 4,894	24,398	29,292		
株 式	266	1,069	802	802	—	—	—	—	—	—		
外 国 証 券	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469	393,001	409,726	16,725	29,246	12,521		
公 社 債	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267	333,255	352,531	19,276	29,056	9,780		
株 式 等	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202	59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741		
そ の 他 の 証 券	12,760	12,662	△ 97	220	318	26,054	25,798	△ 256	378	634		
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	3,822,708	3,623,773	△ 198,935	138,533	337,469	3,772,925	3,218,612	△ 554,312	58,286	612,599		
公 社 債	3,349,374	3,123,810	△ 225,563	96,117	321,680	3,353,868	2,783,087	△ 570,781	28,661	599,443		
株 式	266	1,069	802	802	—	—	—	—	—	—		
外 国 証 券	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469	393,001	409,726	16,725	29,246	12,521		
公 社 債	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267	333,255	352,531	19,276	29,056	9,780		
株 式 等	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202	59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741		
そ の 他 の 証 券	12,760	12,662	△ 97	220	318	26,054	25,798	△ 256	378	634		
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 市場価格のない株式等は本表から除いています。

・ 市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	101	101
国内株式	101	101
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	101	101

VI.業務の状況を示す指標等

(2)金銭の信託の時価情報
該当ありません。

(3)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	－	17	－	－	－	17
ヘッジ会計非適用分	－	－	－	－	－	－
合 計	－	17	－	－	－	17

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連17百万円)は、損益計算書に計上されています。

②金利関連
該当ありません。

③通貨関連 (単位:百万円)

区 分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建								
	米ドル (対円)	3,021	－	△ 9	△ 9	－	－	－	－
	ユーロ (対円)	80,803	－	△ 1,530	△ 1,530	15,470	－	△ 27	△ 27
	豪ドル (対円)	48,541	－	△ 498	△ 498	－	－	－	－
	カナダドル (対円)	2,274	－	△ 28	△ 28	2,147	－	△ 6	△ 6
	通貨オプション								
	売建 コール								
	米ドル (対円)	99,281	－	△ 216	25	87,735	－	△ 74	25
	豪ドル (対円)	4,824	－	△ 3	2	8,305	－	△ 0	1
	買建 プット								
	米ドル (対円)	90,946	－	130	△ 112	74,295	－	126	27
	豪ドル (対円)	4,153	－	1	△ 4	5,919	－	0	△ 1
合 計		333,845	－	△ 2,155	△ 2,155	193,873	－	17	17

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④株式関連
該当ありません。

⑤債券関連
該当ありません。

⑥その他
該当ありません。

VII. 保険会社の運営

① リスク管理の体制

P.58～60をご覧ください。

② 法令遵守の体制

P.44～46をご覧ください。

③ 第三分野保険に係る責任準備金の積立ての確認手法の合理性および妥当性について

1. 責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

お客さまへ保険金・給付金などを確実にお支払いするためには、責任準備金を適正かつ十分に積み立てておくことが重要です。特に第三分野保険は、医療政策などの外的要因による影響を受けやすい特性があることを考慮する必要があります。当社では、平成10年大蔵省告示第231号の定めにしたがって、第三分野保険の責任準備金の積立ての適切性を確保するために、以下のような取組みを行っています。

■ 第三分野保険におけるストレス・テストの実施および検証

責任準備金の担当部署である経理財務部が、第三分野保険における将来の保険事故発生率が悪化した場合を想定するストレス・テストを実施し、平準純保険料式による責任準備金の積立水準が十分であるかどうかの確認を行っています。責任準備金の積立水準が十分でない場合、危険準備金を積み立てます。さらに、経理財務部とは独立した組織であるリスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制を確立しています。

■ 保険計理人による負債十分性テストの実施および確認

保険計理人は第三分野保険におけるストレス・テストの結果、危険準備金を積み立てたうえでも責任準備金に不足の恐れがある場合、負債十分性テストを実施します。さらに、責任準備金の積立てが健全な保険数理に基づき、適正かつ十分なものであるかどうかの確認を行っています。

2. 第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストに用いる危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性

第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストでは、保険事故発生率の実績データから保険事故発生率の確率分布を推定します。この確率分布から100年に1回しか起きない保険事故発生率と100年に3回起こる保険事故発生率を特定し、これらを保険事故発生率が悪化した場合に想定される発生率（危険発生率）として設定します。当社では、危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性を確保するため、危険発生率の設定に関しても、経理財務部が実施し、リスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制としています。

3. 第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストの結果（2024年度末決算期）

第三分野保険におけるストレス・テストの結果、2024年度末において責任準備金は不足していないことが確認できたため、ストレス・テストに基づく危険準備金および負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立ては行っていません。

VII. 保険会社の運営

④ 外部機関の仲介による苦情等の解決(金融ADR制度)

P.34をご覧ください。

⑤ 個人データ保護について

P.48～56をご覧ください。

⑥ 反社会的勢力対応基本方針

当社は、「SOMPOグループ 反社会的勢力対応基本方針」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

1. 業務方針

(1) 反社会的勢力との関係の遮断

当社グループ(SOMPOホールディングスおよび国内グループ会社をいいます。本基本方針においては以下同様とします。)は、反社会的勢力との取引を行わず、取引開始後に反社会的勢力であると判明したときも関係の遮断に向けて可能な限りの措置を講じます。

(2) 不当要求などへの組織的な対応

当社グループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときは、組織として毅然と対応し、要求を拒絶します。

(3) 裏取引・利益供与の禁止

当社グループは、不祥事などを理由とする不当要求を受けたときも、裏取引を行うことなく要求を拒絶します。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する利益供与を行いません。

2. 業務内容および執行体制

当社グループは、法令・規制、事業・サービスの特性上適当でない場合を除き、反社会的勢力に適切に対応するため、次の取組みを行います。

(1) 反社会的勢力との取引等の特定

(2) 反社会的勢力との関係の遮断

(3) 反社会的勢力対応態勢の整備

(4) 取締役会等への報告

VIII. 特別勘定に関する指標等

① 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	34,685	42,210
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	34,685	42,210

② 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

1. 2024年度の運用環境

(1) 金利

- ・前年度末に0.7%台であった長期金利(10年国債利回り)は、当年度末は1.4%台となりました。
- ・円安進行や国内物価の上昇により金融政策正常化観測が高まるなか、日銀は7月と翌年1月に政策金利の引上げを決定し、金利は上昇しました。8月の株価の大幅下落を受けて利上げ期待が後退し、一時金利が横ばいで推移する局面があったものの、その後は、日銀が利上げに前向きな姿勢を維持したことや、賃金が上昇基調であることが確認されたことで、再び金利は上昇基調となっています。

(2) 国内株式

- ・当年度の国内株式市場は、年間でTOPIXは4.0%、日経平均は11.8%下落しました。
- ・国内長期金利の上昇が重石となるなか、堅調な企業業績、資本効率改善に向けた企業の対応策の具現化などが下支えとなり底堅い推移が続きました。8月初旬の日銀による利上げや円高の進行、米国景気悪化懸念などを背景とした急落局面においても、堅調な実体経済から速やかに回復し、緩やかな上昇基調に戻る展開となりました。しかし、期末にかけてはトランプ関税発動による景気減速懸念から大型グロース株を中心に下落に転じ、年度全体を通じては下落となりました。

(3) 外国株式

- ・当年度の外国株式市場は、年間でNYダウは5.5%、NASDAQは5.6%上昇しました。FT100(英国)は7.9%、DAX(ドイツ)は19.9%上昇しました。
- ・米国市場は、年度前半はディスインフレの進行を背景としたFRBによる利下げ期待や生成AIに関連した業績恩恵への期待などから上昇基調で推移しました。年度後半はトランプ氏の大統領就任による恩恵期待から上昇したものの、期末にかけて関税政策を巡る不透明感が嫌気され下落しました。
- ・欧州市場は、年度前半は力強さを欠く企業業績に対してECBによる金融緩和姿勢が下支えとなったことなどから、横ばい圏で推移しました。年度後半にはドイツの財政支出の拡大方針が好感され上昇しました。
- ・新興国株式市場は、米国政権による対中国半導体規制強化への懸念や、世界的な景気後退懸念が高まったことなどで下落する局面もあったものの、欧米の利下げや、中国当局による追加の景気対策への期待を背景に、上昇しました。

(4) 為替

- ・当年度の外国為替市場は、年間でドル円は1.3%の円高ドル安となり149円台、ユーロ円は0.7%の円高ユーロ安となり162円台になりました。
- ・ドル円は、6月頃にかけて堅調な米経済を背景にドル高が進行しました。8月頃にかけては米雇用市場の悪化懸念などを背景に利下げ観測が高まったことからドルが売られましたが、12月頃にかけて堅調な米国のマクロ指標や大統領選挙を控えてドルは再び買われ、ドル高となりました。年明け以降は、関税政策などによる米国の景気減速懸念などを背景に円高ドル安が進行しました。
- ・ユーロ円は、7月頃にかけて日本の金融緩和継続観測やECBの利下げ観測の後退などを背景に、円安ユーロ高が進行しました。その後は日銀の利上げなどにより円高ユーロ安が進み、年度末にかけてはレンジ相場となりました。

VIII.特別勘定に関する指標等

- (5)外国債券市場
- ・外国債券市場は、米国10年金利は前年度末比でほぼ横ばいとなりました。
 - ・年度前半は、米国でインフレ鈍化が進展し利下げ期待が高まったことや、軟調な雇用指標が発表され景気後退懸念が高まったことなどで金利は低下しました。年度後半は、過度な景気後退懸念が和らいだことや、米国大統領選挙において米国トランプ政権への政策期待が高まったことなどで金利は上昇したものの、年明け以降は、米国トランプ政権の関税政策を巡る不透明感が嫌気されたことなどで金利は低下し、年間ではほぼ横ばいとなりました。
- (6)国内リート市場
- ・国内リート市場は、前年度末比で下落しました。
 - ・年末にかけて、日銀による継続的な利上げ観測が維持されるなか、下落基調で推移しました。年明け以降は、リートの割安感や業界の再編への期待などで上昇し下落幅を縮小させたものの、年間では下落しました。

2.運用方法(運用の基本的性格)および2024年度の運用実績

(1)変額保険(有期型・終身型)

特別勘定の名称	運用方針	運用実績 (前年度末比)
国際型	外国の株式を中心に一部日本の株式を組み入れます。投資の分散効果が高まるため、中長期的には国内株式のみで運用する場合よりも安定的といえますが、一方で為替リスクのある部分が多いため大きいファンドです。	+1.8%
株式型	日本の株式を中心に運用します。主に中長期的な視点から銘柄を選定し、TOPIX（東証株価指数）を上回ることを目標に運用します。 公社債のみで運用する場合よりも高いリターンが期待できるものの、リスクも高いファンドです。	△ 0.2%
総合型	日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組み入れます。3勘定の中でもっとも分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。	△ 3.0%

(2) 健康をサポートする変額保険 将来のお守り

特別勘定の名称	運用方針	運用実績 (前年度末比)
バランス40型 (安定型)	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資産配分は、国内株式15%、外国株式25%、国内債券30%、外国債券30%です。	△ 0.06%
バランス60型 (積極型)	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資産配分は、国内株式20%、外国株式40%、国内債券20%、外国債券20%です。	+1.06%
国内株式型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主としてTOPIX（東証株価指数）採用銘柄に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。	△ 0.88%
先進国株式型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	+6.81%
先進国株式 アクティブ型	主な投資対象とする投資信託を通じ、実質的に日本を含む世界の企業の株式などへ投資を行い、長期的な元本の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	+3.42%
新興国株式型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	+8.20%
先進国債券型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	+1.44%
国内リート型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行い、S&P J - REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。	△ 0.81%
短期金融市場型	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△ 0.44%

VIII.特別勘定に関する指標等

③ 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

1.個人変額保険

(1)保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	10	66	10	67
変 額 保 険 (終 身 型)	46,475	283,015	87,038	547,259
合 計	46,485	283,081	87,048	547,327

(2)年度末資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,086	6.0	2,830	6.7
有 価 証 券	32,341	93.2	39,018	92.4
公 社 債	6,169	17.8	5,754	13.6
株 式	12,609	36.4	11,406	27.0
外 国 証 券	11,065	31.9	10,394	24.6
公 社 債	1,408	4.1	1,379	3.3
株 式 等	9,657	27.8	9,015	21.4
そ の 他 の 証 券	2,498	7.2	11,463	27.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	256	0.7	360	0.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	34,685	100.0	42,210	100.0

(3)運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	622	713
有 価 証 券 売 却 益	1,810	876
有 価 証 券 償 還 益	—	0
有 価 証 券 評 価 益	5,084	1,096
為 替 差 益	25	26
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	125	243
有 価 証 券 償 還 損	—	0
有 価 証 券 評 価 損	412	2,504
為 替 差 損	21	30
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	6,984	65

(4)有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	32,341	4,671	39,018	△ 1,408

②金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

2.個人変額年金保険

該当ありません。

IX.保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

「SOMPOひまわり生命の現状 2025」は
保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

2025年7月発行

SOMPOひまわり生命保険株式会社

〒100-8963 東京都千代田区霞が関3-7-3 損保ジャパン霞が関ビル

TEL.03-6742-3111(代表)

URL <https://www.himawari-life.co.jp/>